

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		障がい者地域生活支援事業		担当課 社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成 5年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別 法定事務
	基本事業	地域生活支援事業の利用促進		市民協働
予算科目コード		01-030102-14 補助	根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により、障がいのある方が地域で自立した生活を営むことができるよう市が事業内容を定めて開始した。	障がいのある方の在宅生活を支援するため、障がい福祉サービスや障がい児通所支援では充足されない部分について、市独自の福祉サービスを実施するほか、理解促進・啓発等の必要な事業を実施する。また、地域における医療機関、障がい福祉サービス事業者等の関係者による連携及び支援体制に関する協議機関である「守谷市地域自立支援協議会」の運営を行う。 【実施事業】○法定サービスの補完訪問入浴サービス事業（自己負担1割）、障がい者日常生活用具給付扶助費（自己負担1割）、日中一時支援事業（自己負担1割）、移動支援事業（自己負担1割）。○日常生活・社会生活上の支援成年後見制度利用支援事業（登記手数料・鑑定費用等の補助）、意思疎通支援事業（自己負担なし）、地域活動支援センター事業（事業者の定める額を負担）。○その他理解促進・啓発事業（講演会等の開催）、守谷市地域自立支援協議会の運営。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で生活する障がいのある方に市独自の福祉サービスの提供や日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、併せて自立の支援と家族の負担軽減を図り、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
障がい者（児）の適性や能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を送るとともに、障がいの有無にかかわらず市民が安心して暮らせるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
法律に基づき、障がい者が地域で自立した生活を営むことができるよう支援した。	法律に基づき、障がい者が能力や適性に応じ、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援していく。 今年度の実績については、当該年度終了後に入力することとする。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
延べ利用件数（件）	2, 607. 00	4, 450. 00	4, 546. 00	4, 063. 00	4, 450. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	利用件数は増加しており、障がい者が自立した生活を送ることに対する貢献度は大きいですが、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき行っている事業であるため、事務事業としての成果とは見ない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき行っている事業であり、拡大、縮小、改善の余地はない。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	32,013	35,548	31,995	35,742	35,742
	国・県支出金	0	0	13,404	19,291	19,291
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	32,013	35,548	18,591	16,451	16,451
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	506.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,075	0	0
トータルコスト		32,013	35,548	34,070	35,742	35,742